

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 除外 —社（社名）—

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したNew Era India Consultancy Pvt. Ltd. を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	24,858,000株	26年3月期	24,858,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,355,700株	26年3月期	2,450,000株
③ 期中平均株式数	27年3月期	22,466,379株	26年3月期	22,209,751株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,725	5.7	3,319	10.0	3,730	5.4	2,431	△16.6
26年3月期	12,041	13.3	3,017	—	3,541	—	2,915	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	108.24		—					
26年3月期	131.27		—					

(注) 1. 26年3月期第3四半期については、会計方針の変更による遡及適用後の数値であります。そのため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	22,531	19,190	19,190	17,112	85.2	852.81	763.66	
26年3月期	21,270	17,112	17,112	17,112	80.4	763.66	763.66	

(参考) 自己資本 27年3月期 19,190百万円 26年3月期 17,112百万円

(注) 26年3月期については、会計方針の変更による遡及適用後の数値であります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 20
(連結貸借対照表関係)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
(税効果会計関係)	P. 23
(企業結合等関係)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 29
(重要な後発事象)	P. 29
6. その他	P. 29
役員の異動	P. 29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社が属する人材ビジネス市場は、平成26年度の有効求人倍率が平成19年度以来の1倍台である1.11倍となるなど、当連結会計年度を通じて改善傾向が続きました。その一方で、業界全体として求職者の獲得競争が激化しつつあります。

このような状況の中、当社は昨年8月に全面リニューアルを実施した「エン転職」を中心に求人サイトのクオリティ向上と拡販を進めてまいりました。

人材紹介においては、グローバル人材の紹介に強みを持つ子会社、エンワールド・ジャパンと当社の「エン エージェント」を強化してまいりました。

海外展開では、平成26年6月にインドの人材紹介会社 New Era India を買収し、7カ国目へ進出いたしました。また、海外全体での黒字化を目標に掲げ、既に進出した国において収益面の改善にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は19,623百万円（前期比17.1%増）、営業利益は3,943百万円（前期比14.6%増）、経常利益は4,259百万円（前期比13.7%増）となりました。当期純利益は前期に投資有価証券の売却益を2,030百万円計上したこと等から、2,531百万円（前期比9.2%減）となりました。

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む）は以下の通りです。

① 採用事業

採用事業には求人サイトの運営、人材紹介、海外子会社等が属しております。

（求人サイト）

主力の「エン転職」において、サイトリニューアル後の応募効果が好調に推移し、顧客への拡販が順調に進みました。これらの結果、掲載件数及び売上高が前期を上回る実績となりました。その他の求人サイト全般につきましても、サイト効果が順調であったことを受け、拡販が進んだこと等から全サイトで前期を上回る売上高となりました。

（人材紹介）

国内外資系企業の採用意欲が高かったことに加えて、日系グローバル企業の採用ニーズが増加したこと、人員の増加及び戦力化が順調に進んだこと等から子会社のエンワールド・ジャパンが好調な結果となりました。

エン・ジャパンの人材紹介サービス「エン エージェント」は期初から人員体制及び人員の育成を強化したこと等から四半期毎の入社決定人数及び売上高が増加し、前期を上回る売上高となりました。

（海外子会社）

当期はベトナム及びタイの子会社の業績が期首から、インドの子会社の業績が期中から加わっております。前述の要因に加えて、特にベトナムの子会社とオーストラリアの子会社が順調な結果となったこと等から、前期比の売上高が大幅に増加いたしました。

これらの結果、当連結会計期間における売上高は18,942百万円（前期比17.1%増）、営業利益は3,953百万円（前期比19.5%増）となりました。

② 教育・評価事業

教育・評価事業には定額制研修サービスの実施、採用・人事関連システムの提供等が属しております。

（定額制研修サービス）

「エンカレッジ」は、当連結会計期間において、複数の拠点で新たにサービスを開始いたしました。また、新講座の開発や既存講座の内容を改定するなど、受講者の満足度向上に向けた取り組みを強化いたしました。これらのことから、前期を上回る契約社数及び売上高となりました。

（採用・人事関連システム）

子会社のシーベースにおいてリピート受注及び新規受注が進んだこと等から、前期を上回る売上高となりました。

これらの結果、当連結会計期間における売上高は747百万円（前期比17.4%増）となりました。利益面では、今後の業容拡大に伴う人員の増加等、先行コストが発生したことから9百万円（前期は132百万円の営業利益）の営業損失となりました。

(次期の見通し)

当社グループが属する人材ビジネス市場の環境は、特に国内において人材が不足している業界も多く、引き続き回復傾向が続くものと思われま

す。このような中、当社は平成30年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を策定いたしました。当計画の初年度である次期については、当期のリニューアル等で改善した求人サイトの競争力を更に高めることに注力いたします。このため、次期は先行投資として積極的な広告宣伝活動を行うことで、業界内でのポジションを確固たるものとし、中期経営計画最終年度の業績達成を目指してまいります。

以上のことから、通期の連結業績は売上高24,520百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,120百万円、当期純利益2,620百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,507百万円増加し、25,241百万円となりました。

このうち流動資産は、1,469百万円減少し、14,343百万円となりました。これは現金及び預金が4,042百万円減少し、また、受取手形及び売掛金が621百万円、有価証券が2,011百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は3,977百万円増加し、10,897百万円となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により、のれんが1,423百万円、投資有価証券の取得等により922百万円、ソフトウェアの取得等により613百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ132百万円減少し、5,465百万円となりました。

このうち流動負債は、319百万円減少し、4,859百万円となりました。これは未払法人税等が920百万円減少し、また、賞与引当金が100百万円増加したこと等によるものであります。また、固定負債は186百万円増加し、605百万円となりました。これは資産除去債務が151百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,640百万円増加し、19,775百万円となりました。

これは利益剰余金が1,953百万円、為替換算調整勘定が486百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて4,031百万円減少し、9,137百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,533百万円のプラス（前連結会計年度は3,695百万円のプラス）となりました。これは、税金等調整前当期純利益4,207百万円、法人税等の支払額2,404百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6,148百万円のマイナス（前連結会計年度は1,165百万円のマイナス）となりました。これは、有価証券の取得による支出2,000百万円、子会社株式の取得による支出1,046百万円、投資有価証券の取得による支出897百万円、無形固定資産の取得による支出884百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、609百万円のマイナス（前連結会計年度は60百万円のマイナス）となりました。これは、配当金の支払額577百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	84.1	84.4	82.6	74.8	77.9
時価ベースの自己資本比率	172.5	130.2	150.1	180.9	147.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 各指標は次の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※当連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。これに伴い、平成22年12月期以降については、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は内部留保を成長のための投資に活用し、企業価値の最大化を図りつつ、本業の業績に連動した連結当期純利益の30%を配当性向の目安として、利益還元を行うことを基本方針としております。この結果、当期末の配当金につきましては、1株あたり32円の配当額を予定しております。

次期の配当金につきましては、上記基本方針に基づき1株あたり33円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①経営に関するリスク

(イ) 景気の変動と雇用情勢について

当社グループの事業は、景気動向や雇用情勢等の影響を受けやすいものでありますが、これらが悪化した場合でも、求人求職サービスには一定の需要があるものと考えております。しかしながら、当社グループの想定を超えた経済環境の変化があった場合、業績に影響が出る可能性があります。

(ロ) 事業領域について

当社グループは、「人材採用及び入社後活躍」を支援する企業としてこれまで培ってきたノウハウ及びブランド力を活用できる領域を中心に事業を推進しております。しかしながら、当該市場規模の縮小や成長鈍化、または当社グループにおける各種サービスの競争力低下や価格下落などの要因により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を実現するために、新規事業を開拓していく方針であります。実施にあたってはリスクを軽減するために必要な情報収集及び検討を実施しておりますが、不確定要素が多く存在する可能性があり、新規事業の展開が予想通りに進まない場合、また、新規事業への取り組みに付随したシステム投資・研究開発費・広告宣伝費・人件費等の追加的な支出が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ニ) M&Aについて

当社グループは、事業拡大の一環でM&A等を展開しており、今後も必要に応じて実施してまいります。M&A等を実施する場合には、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前審査を行い、極力リスクを回避するように努めております。しかしながらM&A後に、偶発債務等の発生や事業環境の変化等により計画通りの事業展開を行えなかった場合は、のれんや関係会社株式の減損処理が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ホ) 海外子会社について

当社グループの中には海外子会社がありますが、海外子会社の運営に際しては為替変動リスクがあるほか、各国及び各地域等の経済情勢、政治情勢、法規制、税制等の変化による影響や、ビジネス慣習の違い等、特有の業務上のリスクがあります。今後、当社グループ内に占める海外子会社の売上、利益の割合が増加し、各国及び各地域等の経済情勢等に変動があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ヘ) 代表取締役への依存について

代表取締役会長である越智通勝及び代表取締役社長である鈴木孝二は、経営方針や事業戦略全般の策定等に加えて、当社グループの一部事業部門の責任者を兼務しており、多方面において重要な役割を果たしております。当社グループは、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役に不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ト) 人的資産について

当社グループが成長に向けて企業基盤を拡充するためには、営業体制の強化や技術開発が不可欠であると考えていることから、優秀な人材の確保・育成には重点的に取り組んでおります。今後、更なる業容拡大を目指すうえで、必要な人材を確保・育成できない場合や事業ノウハウを持った人材が社外へ流出した場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだ場合でも、人件費、設備コスト等の固定費が当社グループの想定以上に増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(チ) スtock・オプション制度による株式価値の希薄化について

当社グループは、Stock・オプション制度を採用しており、今後Stock・オプションが行使された場合には、株式価値が希薄化する可能性があります。

②事業に関するリスク

(イ) 広告宣伝活動について

当社グループの事業拡大には、当社グループのブランド認知度を向上させることが重要であり、これは既存媒体を含めた広告宣伝活動を積極的に展開し、集客力を高めることにより達成されると認識しております。しかし、その効果を正確に予測することは不可能であり、その詳細も未定であるため広告宣伝費の金額によっては費用の増大に繋がり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 検索エンジンへの対応について

インターネットユーザーの多くは、検索サイトを利用して必要な情報を入手しており、当社グループの各サービスにおいても、これら検索サイトから多くの利用者を集客しております。今後、検索エンジン運営者における上位表示方針の変更やシステムトラブル等、何らかの要因によって検索結果の表示が当社グループにとって優位に働かない場合には、当社グループの集客効果は減退し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 特定の取引先業種との取引について

当社グループは、特定業種に拘らず幅広い業種・職種を対象として営業活動を行っております。しかし、求人求職サービスの需要はその時々の経済情勢と密接な関係があり、特定の産業に偏るといった結果になることが予想されます。今後も幅広い業種・職種を対象として営業活動を展開する方針ですが、特定業種の好不況が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ニ) 技術開発について

インターネット関連事業は技術革新が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループ事業はインターネットと深く関わっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術及び新サービスを適時に提供することが重要になります。質の高いサービスを提供するため当社グループでは、各企画部門が中心となり関係部署と協議の上、新規サービスを開発する体制をとっております。これはユーザーやクライアントから寄せられる様々なリクエストを吸い上げ、自社システムに反映することを可能にするためです。

当社グループの人的組織は拡大傾向にあります。サービスの強化に繋がる有効なシステム開発に時間がかかるなど、新技術や新サービスの提供が遅れるような場合には、業界内での競争力の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③法的規制他に関するリスク

(イ) 知的財産権侵害等について

当社グループは、提供する各種サービスの名称等における商標権やコンテンツにおける著作権など、多数の知的財産権を保有しております。当社グループは、知的財産権における権利の保護、維持、取得を適正に行っておりますが、第三者との間で知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があり、その結果、損害賠償などの費用が発生し、当社グループの事業遂行及び業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 内部管理体制の充実及び法令遵守について

当社グループは、国内外において子会社、関係会社が増加しており、それに伴って内部管理体制の一層の充実を図っております。しかしながら、人的要因及び急激な事業環境の変化により、内部統制に関する制度の構築、運用、モニタリングのいずれかが十分に機能しない場合、様々な事業リスクを適切に管理できず、業績に影響を与える可能性があります。

また、内部統制に関する制度が完全にその機能を果たしたとしても、これらは違法行為のすべてを排除することを保証するものではなく、従業員による重大な過失、不正、その他の違法行為等が生じた場合には、訴訟や損害賠償等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 個人情報保護について

当社グループは、個人情報の外部漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の最重要事項と捉え、個人情報保護管理体制の整備を積極的に進めております。

しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず法的責任を課せられる危険性があります。あるいは、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージが毀損し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ニ) 特有の法的規制等に係るものについて

当社グループは、自らが事業を展開する国又は地域の法令等を遵守する必要があります。また、一定の事業においては各国・地域の許認可等を取得する必要があります。

当社グループがこれら法令等の違反または許認可等を失った場合には、対象事業を営むことができなくなる可能性があります。更に、将来当社グループに適用される法令等の新設または改正、司法・行政解釈等の変更がある場合は、それに応じた体制整備を迫られ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ホ) 大規模自然災害、事故等について

当社グループの事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や電力供給の停止、通信障害などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となる可能性があります。また、何らかの原因で一時的な過負荷によって当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には当社グループに直接的損害が発生するほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、当社グループの信頼が失墜し取引停止等に至ったり、当社グループに対する訴訟や損害賠償等が発生することも想定され、この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

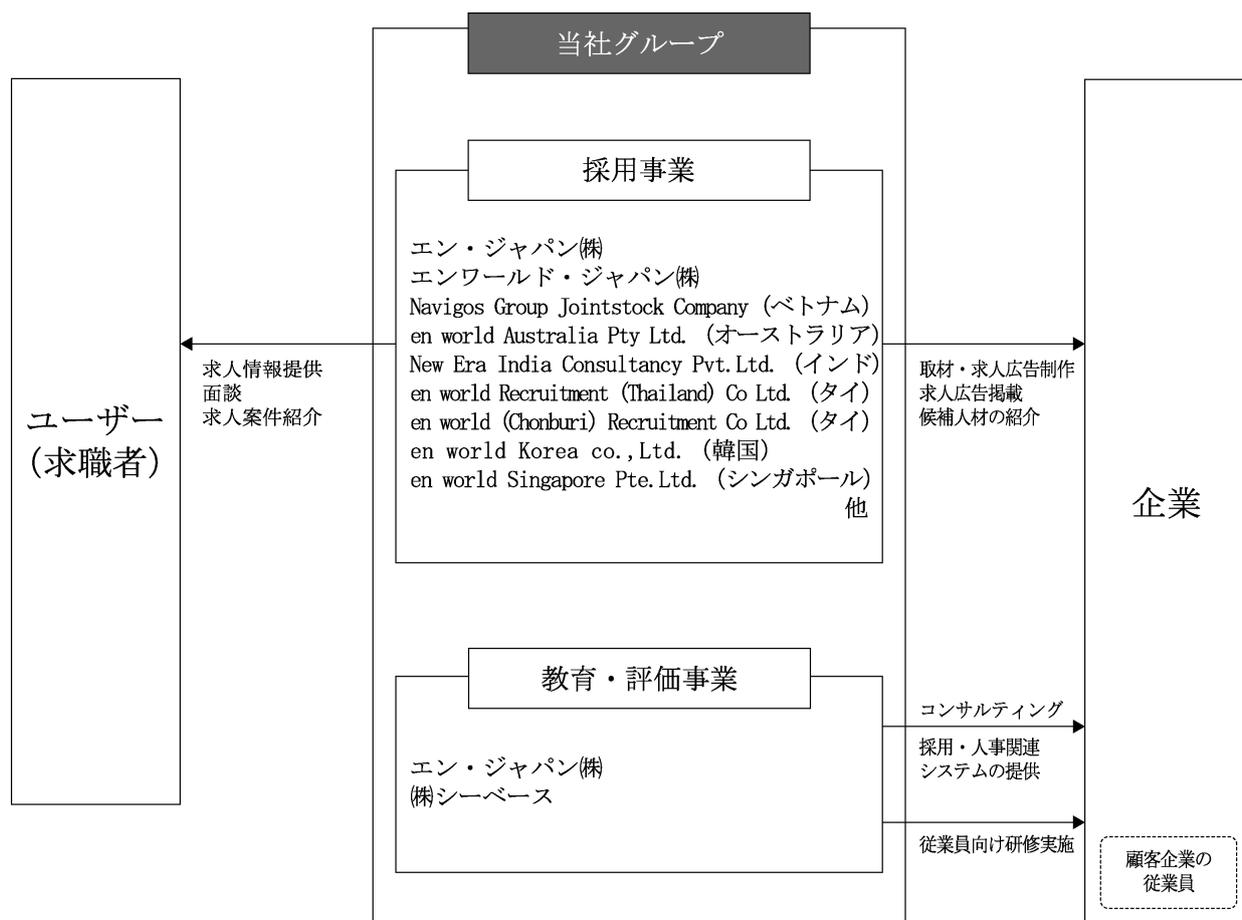
(へ) 第三者との係争について

当社グループは、自らが事業を展開する国又は地域の法令等を遵守しておりますが、事業活動に関して重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人材採用・入社後活躍」を支援する企業として、求人サイトの運営、人材紹介、人材の教育・評価サービスを中心に事業を展開しております。創業以来、「独自性」・「社会正義性」・「収益性」という考え方に基づいて、ユーザーに徹底的に尽くすスタンスを貫いてきたことで、サービスの優位性を確立しております。

今後は、より組織・事業にフィットした、人材の採用から入社後の活躍までを一貫して実現するサービスの提供によって、競合企業との差別化を図ってまいります。

また、当社グループの主要な事業領域である採用事業は景気の影響を大きく受ける業態であります。当社グループは持続可能な成長を実現するため、教育・評価事業の他、人材採用以外の事業の開発・育成にも取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、質の高いサービスを提供することがユーザー及び顧客企業からの高い評価となり、売上高・営業利益・経常利益の増加につながると考えております。このため、これらを重要な経営指標と位置づけ、これらの向上を目指すことで、中長期的な企業価値の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後のわが国における人材ビジネス市場は、少子高齢化の進行により労働人口の減少が予想されており、長期的には大幅な成長が見込めない可能性があります。また、当該ビジネスは景気変動の影響を大きく受ける業態であることから、特に景気悪化時における対応を重要な課題と認識しております。

当社グループはこのような状況を踏まえ、①求人サイト、②人材紹介、③海外、④新規事業を中心に強化し、事業ポートフォリオの拡充を図ってまいります。

(①求人サイト、②人材紹介)

国内の人材不足を背景に足元の企業の採用需要は高い状況にあります。しかしながら、企業の採用需要は多様化や厳選化が進んでおり、求める人材によって採用手法を使い分ける傾向にあります。このようなことから、当社グループは、従来からの主力事業である求人サイトをより一層強化するとともに、人材紹介の強化によってサービスラインアップを拡充し、業績の拡大と安定化を目指してまいります。

(③海外)

当該地域は日本と比較して高い経済成長率が見込まれており、中でも人口が多く、平均年齢が若い国を中心に人材サービス需要の拡大が期待されます。また今後は、アジア地域内で国を跨いだ就職・転職が広がると予想されることから、これに対応するため当社グループでは各国間の連携をより一層進めてまいります。

(④新規事業)

雇用環境やライフスタイルの変化等により、人材ビジネス市場はより多様な就職・転職サービスが広がっていくものと考えられます。このようなことから、当社グループは採用領域において、新たなサービスの開発を行ってまいります。また、採用以外の領域においても新たな事業を創出することで、事業ポートフォリオの安定化を図り、景気悪化時の業績への影響を最小限に留めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,169,219	8,126,330
受取手形及び売掛金	1,832,513	2,453,824
有価証券	1,000,000	3,011,460
貯蔵品	15,043	12,670
繰延税金資産	498,676	384,620
その他	312,301	386,318
貸倒引当金	△14,247	△31,491
流動資産合計	15,813,507	14,343,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	384,126	623,635
減価償却累計額	△162,143	△190,964
建物(純額)	221,983	432,670
器具及び備品	1,009,088	908,742
減価償却累計額	△820,085	△612,640
器具及び備品(純額)	189,003	296,102
リース資産	131,073	60,585
減価償却累計額	△90,503	△45,735
リース資産(純額)	40,570	14,850
有形固定資産合計	451,556	743,622
無形固定資産		
ソフトウエア	705,355	1,318,918
のれん	3,328,770	4,751,832
その他	745,620	625,910
無形固定資産合計	4,779,746	6,696,661
投資その他の資産		
投資有価証券	463,257	1,386,145
長期貸付金	5,646	401,700
繰延税金資産	231,350	154,245
関係会社株式	327,106	545,593
その他	664,851	974,814
貸倒引当金	△3,268	△5,276
投資その他の資産合計	1,688,944	3,457,222
固定資産合計	6,920,247	10,897,506
資産合計	22,733,755	25,241,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,039	45,690
リース債務	27,006	14,033
未払法人税等	1,890,233	969,814
未払金	1,556,348	1,401,254
賞与引当金	593,920	694,630
役員賞与引当金	14,631	17,090
サイト終了関連引当金	182,060	6,027
その他	849,863	1,711,272
流動負債合計	5,179,103	4,859,812
固定負債		
長期借入金	3,198	18,038
リース債務	14,033	-
繰延税金負債	122,669	125,395
株式給付引当金	151,915	155,935
資産除去債務	75,957	227,312
長期末払金	51,066	78,766
固定負債合計	418,841	605,448
負債合計	5,597,944	5,465,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194,993	1,194,993
資本剰余金	1,661,558	1,718,709
利益剰余金	17,391,831	19,344,897
自己株式	△3,437,958	△3,284,414
株主資本合計	16,810,424	18,974,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,480	26,489
為替換算調整勘定	187,122	674,040
その他の包括利益累計額合計	199,602	700,529
少数株主持分	125,782	101,262
純資産合計	17,135,810	19,775,978
負債純資産合計	22,733,755	25,241,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,755,178	19,623,921
売上原価	1,921,681	1,931,066
売上総利益	14,833,496	17,692,854
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,578,832	2,512,838
給料及び手当	3,536,353	4,396,340
賞与	980,654	1,308,360
その他	4,296,306	5,532,243
販売費及び一般管理費合計	11,392,146	13,749,782
営業利益	3,441,350	3,943,071
営業外収益		
受取利息	14,293	36,122
受取配当金	37,500	6,667
為替差益	167,132	166,320
投資事業組合運用益	70,549	14,952
持分法による投資利益	60,173	67,190
雑収入	11,742	33,279
営業外収益合計	361,391	324,532
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	2,871
投資有価証券評価損	18,680	-
移転関連費用	21,339	-
雑損失	15,258	5,673
営業外費用合計	55,277	8,544
経常利益	3,747,463	4,259,059
特別利益		
投資有価証券売却益	2,030,865	7,199
特別利益合計	2,030,865	7,199
特別損失		
固定資産除却損	※1 40,701	※1 45,447
サイト終了関連損失	※2 190,718	-
関係会社株式評価損	166,147	1,970
投資有価証券売却損	-	5,053
投資有価証券評価損	48,200	6,269
減損損失	※3 470,816	-
特別損失合計	916,585	58,741
税金等調整前当期純利益	4,861,744	4,207,518
法人税、住民税及び事業税	2,343,089	1,447,070
法人税等調整額	△291,478	193,784
法人税等合計	2,051,611	1,640,854
少数株主損益調整前当期純利益	2,810,133	2,566,664
少数株主利益	20,719	35,202
当期純利益	2,789,413	2,531,461

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,810,133	2,566,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,029,785	14,008
為替換算調整勘定	△3,367	466,474
持分法適用会社に対する持分相当額	43,465	40,138
その他の包括利益合計	※1 △989,687	※1 520,621
包括利益	1,820,445	3,087,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,799,726	3,032,388
少数株主に係る包括利益	20,719	54,897

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	986,144	1,452,708	15,191,120	△3,437,958	14,192,015
当期変動額					
新株の発行	208,849	208,849			417,698
剰余金の配当			△456,140		△456,140
当期純利益			2,789,413		2,789,413
新規連結による剰余金減少高			△132,562		△132,562
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	208,849	208,849	2,200,711	—	2,618,409
当期末残高	1,194,993	1,661,558	17,391,831	△3,437,958	16,810,424

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,042,266	16,455	1,058,722	—	15,250,737
当期変動額					
新株の発行					417,698
剰余金の配当					△456,140
当期純利益					2,789,413
新規連結による剰余金減少高					△132,562
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,029,785	170,666	△859,119	125,782	△733,336
当期変動額合計	△1,029,785	170,666	△859,119	125,782	1,885,072
当期末残高	12,480	187,122	199,602	125,782	17,135,810

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,194,993	1,661,558	17,391,831	△3,437,958	16,810,424
当期変動額					
新株の発行				583	583
剰余金の配当			△578,396		△578,396
当期純利益			2,531,461		2,531,461
新規連結による剰余金減少高					
株式交換による増加		57,151		152,960	210,112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	57,151	1,953,065	153,543	2,163,760
当期末残高	1,194,993	1,718,709	19,344,897	△3,284,414	18,974,185

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,480	187,122	199,602	125,782	17,135,810
当期変動額					
新株の発行					583
剰余金の配当					△578,396
当期純利益					2,531,461
新規連結による剰余金減少高					—
株式交換による増加					210,112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,008	486,918	500,927	△24,519	476,407
当期変動額合計	14,008	486,918	500,927	△24,519	2,640,168
当期末残高	26,489	674,040	700,529	101,262	19,775,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,861,744	4,207,518
減価償却費	591,685	563,614
のれん償却額	252,093	375,129
減損損失	470,816	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,941	19,251
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87,082	100,524
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,768	2,456
サイト終了関連引当金の増減額 (△は減少)	182,060	△176,033
受取利息及び受取配当金	△51,793	△42,789
為替差損益 (△は益)	△167,132	△166,320
持分法による投資損益 (△は益)	△60,173	△67,190
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,030,865	△2,146
投資事業組合運用損益 (△は益)	△70,549	△14,952
投資有価証券評価損益 (△は益)	66,880	△4,430
関係会社株式評価損益 (△は益)	166,147	1,970
固定資産除却損	40,701	45,447
売上債権の増減額 (△は増加)	△344,743	△519,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,342	△21,602
未払金の増減額 (△は減少)	671,435	△209,837
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	190,589	△65,662
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	88,642	754,084
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△416,887	△48,959
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	69,614	101,002
小計	4,596,982	4,831,873
利息及び配当金の受取額	91,068	94,635
法人税等の支払額	△995,796	△2,404,731
法人税等の還付額	3,192	11,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,695,447	2,533,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△223,175	△296,145
無形固定資産の取得による支出	△757,115	△884,159
投資有価証券の取得による支出	△377,450	△897,921
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,636,469	78,199
関係会社株式の取得による支出	-	△35,849
子会社株式の取得による支出	△100,740	△1,046,799
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,155,382	※2 △597,559
敷金及び保証金の差入による支出	△97,548	△190,882
敷金及び保証金の回収による収入	42,093	4,302
保険積立金の積立による支出	△7,936	△17,629
保険積立金の解約による収入	-	5,919
貸付けによる支出	△150,230	△401,000
貸付金の回収による収入	25,135	130,685
その他の収入	96	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,165,782	△6,148,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△4,328
株式の発行による収入	417,698	-
配当金の支払額	△434,397	△577,717
リース債務の返済による支出	△43,879	△27,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,578	△609,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	194,487	192,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,663,573	△4,031,428
現金及び現金同等物の期首残高	10,349,167	13,169,219
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	156,478	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,169,219	※1 9,137,790

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

エンワールド・ジャパン株式会社
en-Asia holdings Limited
en world Singapore Pte. Ltd.
en world Hong Kong Limited.
株式会社シーベース
en world Australia Pty Ltd
en world Korea Co., Ltd
Navigos Group, Ltd.
Navigos Group Joint Stock Company
en world Recruitment (Thailand) Co Ltd.
En Holdings (Thailand) Ltd.
New Era India Consultancy Pvt. Ltd.
en world (Chonburi) Recruitment Co Ltd.

(2) 非連結子会社の名称

英才網聯（北京）科技有限公司
ベイク・ド・ナチュレ株式会社
職縁人力資源（上海）有限公司
株式会社グローバル教育
INNOBASE株式会社
エン・エグゼクティブサーチ株式会社
株式会社不満買取センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社等の名称 英才網聯（北京）科技有限公司

持分法適用会社1社は、決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

ベイク・ド・ナチュレ株式会社
職縁人力資源（上海）有限公司
株式会社グローバル教育
INNOBASE株式会社
エン・エグゼクティブサーチ株式会社
株式会社不満買取センター

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社	決算日	
en world Australia Pty Ltd	6月30日	注1
Navigos Group, Ltd.	12月31日	注2
Navigos Group Joint Stock Company	12月31日	注2
en world Recruitment (Thailand) Co Ltd.	12月31日	注2
en world (Chonburi) Recruitment Co Ltd, .	12月31日	注2

注1 12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

注2 連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（付属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7年～25年

器具及び備品 5年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を2年から5年と見込んでおります。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④サイト終了関連引当金

サイト運営を終了することに伴い、発生する損失の見込額を計上しております。

⑤株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の固定負債が51,066千円増加し、利益剰余金及び自己株式が、それぞれ、51,295千円、228千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2,991千円	6,056千円
器具及び備品	3,776千円	3,927千円
ソフトウェア	33,933千円	35,463千円

※2 サイト終了関連損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

サイト運営を終了することに伴い発生した損失です。

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
中途採用事業	建物 器具及び備品 ソフトウェア	東京都新宿区
新卒採用事業	器具及び備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	東京都新宿区

(2)減損損失の認識に至った経緯

中途採用事業は、事業方針の転換に伴い、使用しなくなる資産について減損損失を認識しております。

新卒採用事業は、サイト運営の終了を決定したため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

用途	種類	金額
中途採用事業	建物	60,907千円
	器具及び備品	37,710千円
	ソフトウェア	203,787千円
新卒採用事業	器具及び備品	7,850千円
	ソフトウェア	80,220千円
	ソフトウェア仮勘定	80,340千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、事業用資産等について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。

(5) 回収可能性の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は他へ転用や売却が困難であることから0円としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益にかかる組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	396,794千円	△3,932千円
組替調整額	△1,996,834千円	—
税効果調整前	△1,600,040千円	△3,932千円
税効果額	570,254千円	17,941千円
その他有価証券評価差額金	△1,029,785千円	14,008千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△3,367千円	466,474千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	43,465千円	40,138千円
その他の包括利益合計	△989,687千円	520,621千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	12,169,219千円	8,126,330千円
有価証券	1,000,000千円	1,011,460千円
現金及び現金同等物	13,169,219千円	9,137,790千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純増)との関係は次の通りです。

(1) Navigos Group, Ltd

流動資産	272,811千円
固定資産	579,413千円
のれん	1,683,558千円
流動負債	△236,141千円
固定負債	△121,687千円
少数株主持分	△50,428千円
株式の取得価額	2,127,526千円
現金及び現金同等物	△194,270千円
差引：取得のための支出	1,933,255千円

(2) The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd. 及びEn Holdings (Thailand) Ltd.

流動資産	39,762千円
固定資産	42,617千円
のれん	188,013千円
流動負債	△11,682千円
固定負債	△14,660千円
少数株主持分	△14,688千円
為替換算調整勘定	122千円
株式の取得価額	229,484千円
現金及び現金同等物	△7,358千円
差引：取得のための支出	222,126千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純増)との関係は次の通りです。

(1) New Era India Consultancy Pvt. Ltd.

流動資産	206,686千円
固定資産	50,375千円
のれん	535,093千円
流動負債	△110,371千円
固定負債	△7,524千円
少数株主持分	△55,666千円
株式の取得価額	618,592千円
現金及び現金同等物	△21,033千円
差引：取得のための支出	597,559千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	293,429千円	213,165千円
賞与引当金	192,772千円	214,718千円
貸倒引当金	33,352千円	100,646千円
投資有価証券評価損	44,636千円	81,221千円
資産除去債務	35,633千円	73,340千円
未払事業税	132,976千円	68,341千円
長期未払金	54,142千円	50,542千円
前受金	26,818千円	46,817千円
ソフトウェア開発費	—	40,513千円
減価償却費	158,783千円	33,774千円
サイト終了関連引当金	64,886千円	1,995千円
その他	89,614千円	76,143千円
繰延税金資産小計	1,127,046千円	1,001,221千円
評価性引当額	△372,166千円	△392,091千円
繰延税金資産合計	754,880千円	609,129千円
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	△122,669千円	△125,395千円
資産除去債務に対応する除去費用	△17,941千円	△57,601千円
その他有価証券評価差額金	△6,911千円	△12,661千円
繰延税金負債合計	△147,522千円	△195,658千円
繰延税金資産又は負債(△)の純額	607,357千円	413,471千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
のれんの償却額	1.97%	3.18%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.85%	0.91%
評価性引当額の増減	1.51%	△0.30%
所得拡大促進税制特別税額控除	△0.35%	△1.33%
その他	0.21%	0.90%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.20%	39.00%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以後解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が38,216千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 New Era India Consultancy Pvt. Ltd. (以下、New Era社)
事業の内容 人材紹介

② 企業結合を行った主な理由

New Era社はIT関連の人材紹介に強みを持ち、多くのグローバル企業を顧客に持つなど、インド国内において高い評価を得ております。また、本社のニューデリーの他、国内の主要都市にも拠点を展開しており、今後もインド国内において拠点を広げていく予定です。

今回の資本参加により、エン・ジャパングループが持つ顧客資産及びノウハウとのシナジーが見込まれ、特に日系企業との取引拡大を推進することでNew Era社の更なる成長を目指してまいります。

③ 企業結合日

平成26年6月10日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式取得

⑤ 結合後企業の名称

New Era India Consultancy Pvt. Ltd.

⑥ 取得した議決権比率

60.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年6月30日をみなし取得日としており、みなし取得日以後の業績を含んでおります。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	589,432千円
取得に直接要した費用（アドバイザー費用等）	29,160千円
取得原価	618,592千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

535,093千円

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額と取得原価との差額をのれんとして処理するものであり、インド国内においてIT関連の人材紹介に強みを持つNew Era社に期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「人材採用および入社後活躍」を支援する企業として、求人サイトの運営、人材紹介、人材の教育・評価を中心に事業を展開しております。

したがって、当社グループは、経営組織の形態とサービスの特性に基づいて、「採用事業」、「教育・評価事業」の2つを報告セグメントとしています。

なお、当社は平成27年3月末をもって新卒採用事業における求人サイトの運営を終了し、ビジネスモデルを転換することといたしました。このため、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントを、「採用事業」と「教育・評価事業」に変更しております。また、下記の前年同期との比較は前年同期の数値をセグメント変更後に組み替えて使用しております。

各セグメントの主なサービスは以下の通りです。

- (1) 採用事業……………求人サイトの運営（主なサイトはエン転職、[en]派遣のお仕事情報、エン転職コンサルタント、VietnamWorks）、人材紹介（主なブランドは、en world、エン エージェント）、人材派遣
- (2) 教育・評価事業………定額制研修の実施（エンカレッジ）、採用・人事関連システムの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいており、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,152,902	602,275	16,755,178	—	16,755,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,929	34,229	55,158	△55,158	—
計	16,173,831	636,505	16,810,336	△55,158	16,755,178
セグメント利益	3,308,167	132,582	3,440,750	600	3,441,350
その他の項目					
減価償却費	583,395	8,289	591,685	—	591,685
のれんの償却額	236,335	15,758	252,093	—	252,093

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,919,830	704,090	19,623,921	—	19,623,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,622	43,080	65,702	△65,702	—
計	18,942,452	747,170	19,689,623	△65,702	19,623,921
セグメント利益又は損失(△)	3,953,065	△9,093	3,943,971	△899	3,943,071
その他の項目					
減価償却費	543,421	20,192	563,614	—	563,614
のれんの償却額	350,392	24,737	375,129	—	375,129

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	合計
15,916,974	838,203	16,755,178

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	合計
400,266	51,289	451,556

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	合計
17,781,862	1,842,058	19,623,921

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	合計
556,313	187,309	743,622

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	採用事業	教育・評価事業	計		
減損損失	470,816	—	470,816	—	470,816

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	採用事業	教育・評価事業	計		
当期償却額	236,335	15,758	252,093	—	252,093
当期末残高	3,139,276	189,494	3,328,770	—	3,328,770

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	採用事業	教育・評価事業	計		
当期償却額	350,392	24,737	375,129	—	375,129
当期末残高	4,534,353	217,478	4,751,832	—	4,751,832

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	759円11銭	874円34銭
1株当たり当期純利益金額	125円59銭	112円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,789,413	2,531,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,789,413	2,531,461
普通株式の期中平均株式数(株)	22,209,751	22,466,379
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数 159個)	新株予約権1種類(新株予約権の数 72個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

開示内容が定まった時点で別途開示いたします。